情報伝達訓練の進め方

情報伝達訓練の目的

1. 今後も継続して訓練を実施するために、より効果的な訓練が実施できるシナリオと訓練内容とする。
2. 情報の受発信者、情報の内容について、自治体が関与する部分（被災地側、応援地側の結節点である港湾での連携）の検証に力点を置いた検証訓練とする。
3. 必要となる意思決定（輸送手段・船舶の選択、協力依頼先民間事業者（団体）の決定、利用する物資拠点・配送ルートの決定等）を模擬的に実施する。
4. より具体的で実行性のあるケース設定を行った上で、中国・四国・九州の地域固有の状況を踏まえた検討を行う。
5. 被災地側のオペレーションに加え、応援地側におけるオペレーション、さらには川上から川下に至るまでの一連の物流と情報流を点検する。
6. 南海トラフ巨大地震を念頭に、四国地域に甚大被害が発生した際に中国地域、九州地域から緊急物資を送り込む状況を想定し、地域ブロック間を超えた広域の支援物流システムのオペレーションを検討する。
7. 輸送モードを決定するプロセスと船舶選定プロセスを織り込んだ訓練とする。
8. 上記の訓練内容全ての事項において、確認事項（チェックポイント）、問題点を抽出する。

情報伝達訓練の検証事項

1. 業務プロセス（フロー）の適切性

2. 情報伝達ルート（情報の受発信者）の適切性

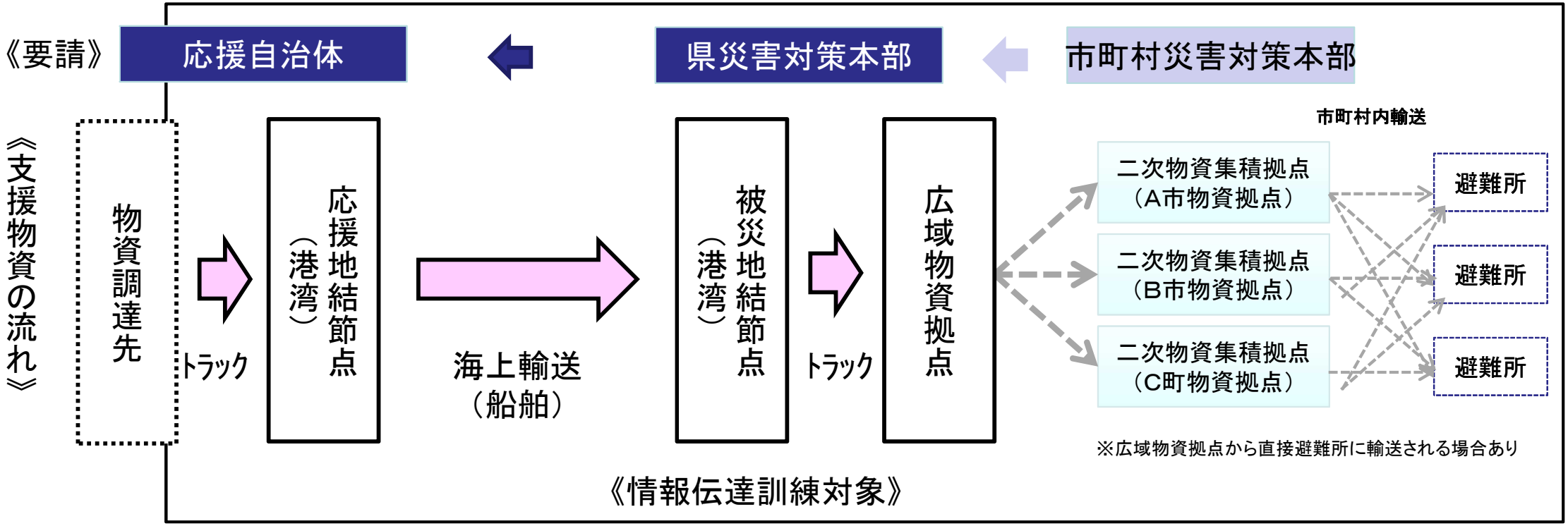
3. 情報伝達内容の適切性（過不足がないか）

4. 情報発信者における判断の可否（実際にそのような判断・決定が可能か）

5. 必要な資源（人・施設・設備・燃料・通信手段等）の確保可能性

6. 事前に共有しておくべき情報・了解事項・ノウハウ等

情報伝達訓練の対象範囲



情報伝達訓練のケース設定

■ケース1「博多・北九州～愛媛・松山港～高知」ルート（コンテナ船）

・福岡県物資拠点→（トラック）→博多港（もしくは北九州港）→（コンテナ船）→松山港→（トラック）→高知県物資拠点→（トラック）→避難所

・訓練シナリオを作成した上で、読み合わせによる情報伝達訓練を実施する。

■ケース2「広島～愛媛・松山港」ルート（フェリー）

・広島県物資拠点→（トラック）→広島港→（フェリー）→松山港→（トラック）→愛媛県物資拠点→（トラック）→避難所

・訓練シナリオを作成するが、時間的な制約から、読み合わせによる情報伝達訓練は実施しない。「ケース１」にかかる読み合わせによる情報伝達訓練の終了後の検証、訓練内容やシナリオの改善点に関する委員の意見等を踏まえて、「ケース２」の訓練シナリオにおいても反映可能なものは反映させることで、両ケースのシナリオの完成度及び汎用性を高める。

情報伝達訓練の前提条件等

■被害想定

・南海トラフ巨大地震を想定し、四国地方が大きく被災している状況。

■場面設定

・地震発生直後から一定期間が経過し、被災状況や各輸送モードにおける被災地域での使用可能な拠点施設がある程度確認できた段階。また、被災地域での備蓄がなくなりつつある状況で、四国地域ではほぼ全域が被災し、四国内での物資の調達・供給が困難となる状況が想定されることから、被災の想定が低い九州北部地域や中国地域から、広域的な支援物資の供給を行うという状況を想定。

・ただし、四国内の道路網は多数寸断され、交通規制が継続するとともに、支援物資需要が膨大であることから、幹線輸送を担う大型トラックの手配が制約される状況。

・航路、港湾、港湾アクセス道路はすでに啓開され、海上輸送の活用に関する安全性は確保されている。

・電力、通信手段（固定電話、携帯電話、FAX、電子メール）も復旧済みで利用可能な状況。

■訓練対象

・輸送品目は、飲料水、インスタントラーメン、缶詰等のアイテム数の限られた基礎的物資とする。

・被災側、応援側双方の自治体に協定に基づき物流専門家が派遣され、自治体（災害対策本部）内部において物流に関する専門的知見が得られる状況を想定する。

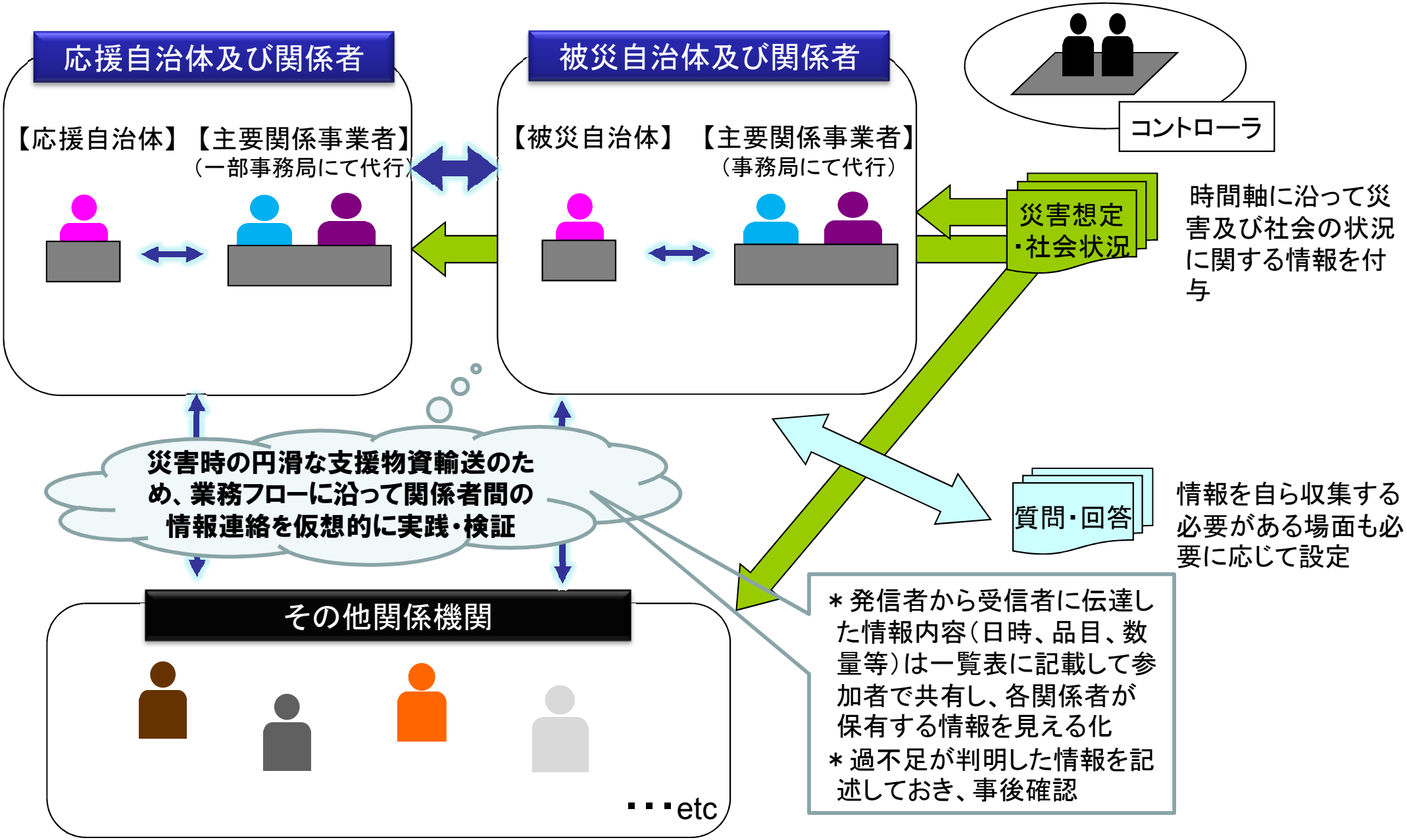
・広域輸送ルート（海上輸送）は国において構築し、応援自治体が広域輸送ルートとして海上輸送を選択する。

・自治体と船舶事業者との情報伝達は、運輸局を通じて行う。

情報伝達訓練のシナリオ構成

フェーズ	場面	情報伝達内容	関係主体（例示）
手配段階	物資応援要請	応援要請	被災県⇒応援県
		物資調達手配	応援県⇒協定先流通事業者
		物資集積拠点設置・調達確認	応援県・運輸局・倉庫協会
	応援地輸送手段確保	物流手段の選択	応援県⇒運輸局
		海上輸送の要請	応援県⇒運輸局
		船舶手配・港湾利用・荷役要請・トラック手配	応援県・運輸局・港湾管理者・港運協会・トラック協会
	被災地輸送手段確保	民間物資集積拠点設置	被災県・運輸局・倉庫協会
		港湾利用・荷役要請	被災県・港湾管理者・港運協会
		トラック輸送手配	被災県⇒トラック協会
実施段階	応援地結節点出庫	出庫指示	応援県⇒協定先流通事業者
	被災地結節点搬入	引き取り確認	倉庫協会⇒被災県

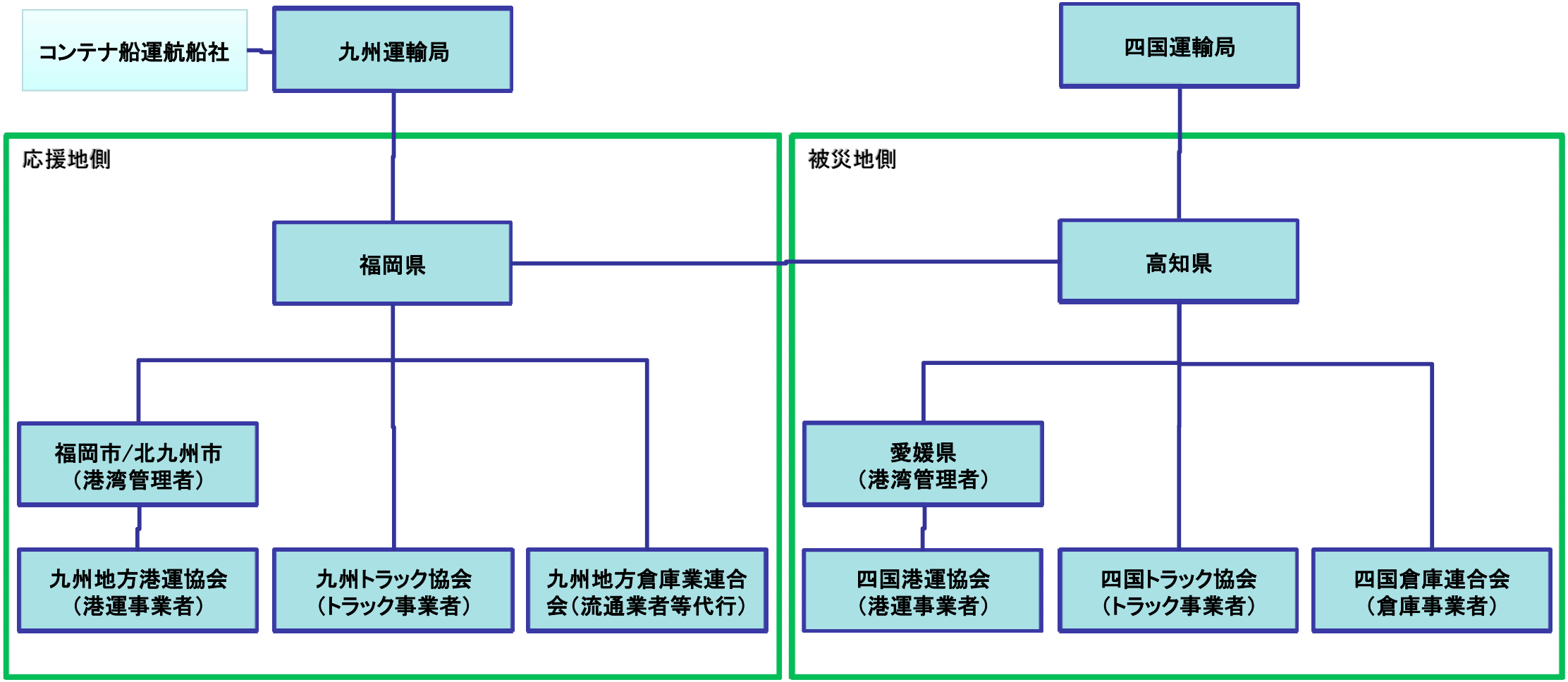
情報伝達訓練の進め方


応援自治体及び関係者
【応援自治体】【主要関係事業者】
（一部事務局にて代行）
被災自治体及び関係者
【被災自治体】【主要関係事業者】
（事務局にて代行）
コントローラ
災害想定
・社会状況
時間軸に沿って災害及び社会の状況に関する情報を付与
災害時の円滑な支援物資輸送のため、業務フローに沿って関係者間の情報連絡を仮想的に実践・検証
質問・回答
情報を自ら収集する必要がある場面も必要に応じて設定
＊発信者から受信者に伝達した情報内容（日時、品目、数量等）は一覧表に記載して参加者で共有し、各関係者が保有する情報を見える化
＊過不足が判明した情報を記述しておき、事後確認
その他関係機関
・・・etc

情報伝達訓練の実施要領

時間	内容
13:42～13:57	**○訓練の進め方及び前提条件の説明・確認** －情報伝達訓練の概要、進め方に関する説明 －前提条件等に関する説明・確認
13:57～14:57	**○情報伝達訓練の実施** －訓練シナリオに基づき、読み合わせ訓練を実施 －シナリオでは不足しているが伝達しておくべき情報があれば、適宜追加して発言 －進めていく過程での「気づき」を手元に書き留め【「気づき」メモ】
14:57～15:02	**○検証実施要領の説明**
15:02～15:12	**○休憩**
15:12～15:57	**○情報伝達訓練の検証** －お手元のメモをもとに気づいた点を発言いただき（各2分程度）、問題点、課題等を共有 －各参加者のご発言を踏まえて、全員で議論 －議論のまとめ 「そう上手くは進まないのではないか」、「シナリオのここが不安だ」をお聞かせください

情報伝達訓練の実施体制



※伝達経路の詳細については、別途作成する「訓練シナリオ」において明示する。